研究開発・知的財産

研究開発に対する方針

当社は「環境」「空気」「健康」に関する社会課題の解決に貢献するため、従来の建設機械用フィルタおよびエアフィルタに、新規事業である機能素材を加えた3領域を軸に、総合フィルタメーカーとして高付加価値製品を創出するための研究開発に取り組んでいます。

研究開発体制

当社は総合フィルタメーカーから機能素材メーカーへの進化にあたって、スピーディーな研究開発を念頭に、お客様からの要望や社会的な要請を反映した製品開発を行っています。研究開発規程に則り、「企画・開発提案書」を集約・プロジェクト化した上で、デザインレビューや、経営層も含めた会議でプロジェクト継続の可否を判断しています。

当社グループでは、研究開発に約80名の社員が従事しており、生産本部の次に多くの人員を配置する部門となります。2022年2月に操業開始した横須賀イノベーションセンタには、横浜（杉田）開発センタと横須賀メディアラボに分散していた拠点を集約し、佐賀事業所においても人員を配置し効率化を図ることで、研究開発を一気通貫で行える体制へと強化しました。

研究開発拠点は、これまで、1～5年先の製品群を想定した中期視点の開発（新製品開発）と、長期視点でメーカーとしての基礎技術を蓄積する研究（基礎研究）を行っており、当社グループを支える中核部門となっていました。2023年度以降は、中期経営計画やVISION2030の実現に向け、開発本部を「フィルタ事業開発本部」と「機能素材事業本部」に再編しました。

研究開発目標の設定

当社は、2025年度研究開発目標として、高付加価値・環境配慮型のフィルタおよび機能素材の開発を掲げ、顧客の多様な仕様に対応した製品開発を目指しました。品質の確保はもとより、求められるスピードに応える信頼性の確保と顧客満足の実現を目指して成果創出に取り組みました。

＜2025年度 主な開発テーマ＞

- 当社独自製造技術に基づくナノファイバーろ材の開発・実用化
- フィルタ・センシング技術の高付加価値化
- 機能素材の開発および社会実装
- 産学連携・パートナーシップによる新規事業創出
- 次世代建設機械用作動油フィルタ（低圧損・ロングライフ）の開発 ほか

ニーズを捉えた研究開発の推進

当社はお客様のニーズを製品に反映すべく、開発部門と営業本部が連携し、対面やオンラインで定期的にお客様との密なコミュニケーションを図っています。また、例年、顧客企業OBにフィルタ勉強会の講師を依頼し、フィルタ事業開発本部・営業本部の従業員が参加することで、建設機械の最新動向や今後求められるフィルタ・ろ材技術について理解を深め、顧客ニーズに即応する製品の開発へとつなげています。

海外拠点においても顧客接点の強化を図っており、例年、タイ営業所では建設機械メーカー代理店と協働し、純正フィルタに関するセミナー活動を実施するなど、お客様とのコミュニケーションを深めています。また、主要得意先に当社製品の付加価値を体感いただく取り組みとして、横須賀イノベーションセンタにてセンサー搭載建設機械の稼働デモを行うWeb見学会を開催しました。

顧客接点の強化と並行し、フィルタ製品の心臓部であるフィルタエレメントに使用されるろ材の独自開発を継続しており、用途や捕獲対象に応じて最適な性能を発揮できるよう、ろ材構造・材質の研究を進めています。また、従来のガラス繊維に代わる次世代ろ材としてナノファイバーの開発を継続するとともに、ICT（情報通信技術）やIoT（Internet of Things）を活用した高機能化・高付加価値化にも取り組み、運用コスト低減や環境負荷低減に貢献する製品開発を推進しています。

機能素材事業本部においては、ナノファイバーを軸とした素材の開発・社会実装を推進するため、信州大学との共同研究を開始しました。また、ミツフジとの資本業務提携を通じ、当社の素材開発力とミツフジとのソフトウエア・データ解析・販路を組み合わせることで、製品開発および社会実装の加速を図っています。

2025年度の開発研修（単体）

研修テーマ	対象者	参加人数（名）	実施回数（回）
新入社員向け開発研修	新入社員	7	1
顧客企業OBによるキーマン教育	開発部門の管理職	13	12
顧客企業OBなどによる技術研修	開発部門、営業本部および購買部の従業員	各回平均83	10

知的財産に関する考え方

当社は、コンプライアンス基本方針において、知的財産権を含め他人の権利・財産を尊重し、侵害しないことを方針としています。当社のモットーである「フィルタ技術の革新と新たな社会課題への貢献」のもと、研究開発拠点への設備投資など十分な開発投資を行い、当社グループが解決に貢献すべき社会課題を「環境」「空気」「健康」に定め、建機用フィルタ、エアフィルタなどを軸に、総合フィルタメーカーとして高付加価値製品を創出するための取り組みを進めています。さらに、当社グループの独自開発によるコア技術などについては、ノウハウの秘匿化や知的財産権の取得により、知的財産の保護およびブランド力の強化を図っています。

知的財産管理体制

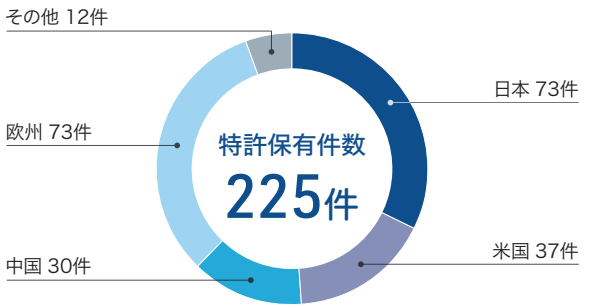
当社の知的財産に関する活動は、研究開発部門および法務部門を中心に推進しており、本社、横須賀イノベーションセンタに人員を配置しています。毎月開催している「知財戦略検討会」には、代表取締役社長執行役員、取締役副社長執行役員、取締役専務執行役員、フィルタ事業開発本部長、機能素材事業本部長、営業本部長、品質保証本部長、管理本部(法務課社員)を含む約20名が参加し、知的財産管理状況や戦略について審議しています。

＜2025年度 知財戦略検討会　主なテーマ＞

- 機能テキスタイル「TEXIFIL®」ブランド
- 他社との共同事業における共同出願
- 知的財産関連規程内容の見直し　ほか

特許保有件数

特許の取得は、市場に出回る模倣品を排除するためにも不可欠であり、当社の企業価値向上に資する重要な知的財産戦略のひとつとして捉えています。当社はフィルタ構造や、ろ材の製造方法・製造装置の特許を保有しており、2026年3月末時点で225件の特許を保有しています。当社は、競争優位性を高める特許の取得に努めるとともにIPランドスケープ手法を活用し、パテントマップなどによる特許情報の可視化を通じて、他社の特許動向を把握し、研究開発および知的財産戦略に活用しています。



(2026年3月末時点)

知的財産に関する教育・研修

当社の従業員に対して、毎年、知的財産に関する研修を実施しています。新入社員には新入社員研修の一環として知的財産研修を行っています。また知的財産担当者を対象に、国内外の知的財産権に関わる知識習得に向け、積極的に社外研修にも参加するなど知識・スキルの向上に努めています。2025年度は新入社員、旧開発本部の従業員を対象に研修を実施しました。

2025年度の知的財産研修（単体）

研修テーマ	対象者	参加人数(名)	実施回数(回)
新入社員向け知的財産研修	新入社員	8	1
知的財産・特許法務研修	旧開発本部（R&D部・新素材開発部・開発設計部）の従業員	9	1
特許研修	知的財産担当社員	1	13※

※知的財産担当社員が知識習得のために受講した研修の参加回数

職務発明制度

当社は「職務発明取扱規程」を策定しており、発明の届出から評価・出願・登録・報奨金支払いまでのプロセスを明確に定めています。また、保有する権利についても、発明の事業貢献度や技術的有効性を踏まえ、権利継続の要否を適切に検討しています。本規程に基づき、発明者である従業員に対しては、特許出願時や登録時、製品化された際に報奨金を支給する仕組みとしています。